

県北地方の農林業の現状

令和元年 7 月

県 北 農 林 事 務 所

目 次

1	県北地方の現状	1
	県北地方の農林業の現状	2
2	農業生産構造等の状況	3
(1)	総農家戸数等の状況	3
(2)	経営規模別販売農家数の状況	3
(3)	年齢別農業就業人口（販売農家）の状況	4
(4)	新規就農者の状況	4
(5)	認定農業者の認定状況	4
(6)	家族経営協定の締結状況	5
(7)	エコファーマーの認定状況	5
(8)	耕地面積（販売農家）の状況	6
(9)	主要農作物の作付及び畜産の飼養状況	6
(10)	G A Pの取得状況	8
(11)	有機農業・特別栽培農業の取組状況	9
(12)	人・農地プラン策定状況	9
(13)	農業産出額(推計)（平成29年）	10
(14)	耕作放棄地の状況	10
(15)	鳥獣被害の状況	11
(16)	6次化の取組状況	12
3	農村整備の状況	13
(1)	水田の整備状況	13
(2)	県単基幹水利ストックマネジメント事業の状況	13
(3)	復興基盤総合整備事業の状況	13
(4)	復興再生基盤整備事業の状況	14
(5)	中山間地域総合整備事業の状況	14
(6)	多面的機能支払交付金の状況	15
(7)	ため池等放射性物質対策状況	16
4	森林・林業の状況	17
(1)	森林資源等の状況	17
(2)	民有保安林の状況	17
(3)	林家・林業経営体及び林業認定事業体の状況	18
(4)	林道等路網の状況	18
(5)	間伐の推進状況	18
(6)	森林病虫害防除の状況	19
(7)	きのこ類の生産状況	19
(8)	木材の入荷状況	19
(9)	ふくしま森林再生事業（里山再生モデル事業）	20
(10)	ふくしま県民の森フォレストパークあだたら	20

1 県北地方の現状

県北地方は、福島市・二本松市・伊達市・本宮市・伊達郡（3町）・安達郡（1村）の4市3町1村からなり、面積は1,753 km²、人口488,542人（福島県現住人口調査年報、平成28年5月1日現在）でそれぞれ県全体の12.7%、25.7%を占めています。西に奥羽山脈、東に阿武隈山地が連なり中央部を阿武隈川が南北に流れ、その流域に南達・信達平野が広がっています。

春は日照時間が多く、5月半ば頃までは晩霜のおそれがあります。夏は盆地特有の猛暑となりやすく、冬は積雪が比較的少ないものの、山間地を中心に寒さが厳しい地域もあります。平均気温は10～13℃で、平均降水量は1,100～1,300mmとなっています。

地域的には、果樹・野菜を中心とした福島市・伊達市・伊達郡の北部平坦地域、稲作を中心とした二本松市・本宮市・安達郡の南部平坦地域、畜産・特産作物を中心とした阿武隈山地と奥羽山系に広がる中山間地域の三つに大別されます。

販売農家数は12,481戸で、このうち主業農家数は2,516戸、販売農家数の20.2%を占めており、県平均の17.2%より高い割合となっています（2015年農林業センサス）。

耕地面積は、24,900ha（平成27年）となっており、特に果樹生産が盛んなことを反映して樹園地の割合が21.2%と高く、県全体の樹園地面積の6割以上を県北地方が占めています。平成29年度の農業産出額は567億円で県全体の27.7%、販売農家戸数12,481戸で同じく23.9%となっています。作目別に見ると、果樹193億円（34.0%）、畜産147億円（25.9%）、野菜117億円（20.6%）、水稲85億円（14.9%）、花き17億円（3.0%）となっており、園芸が全体の57.5%を占めています。

特に、伊達地方を中心とする夏秋きゅうりの伸びはめざましく、平成30年産では43億円を超え、県内はもとより全国一の産地となっています。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から8年余りが経過しましたが、一部の農林産物では未だに出荷制限や加工自粛が解除されていません。また、コメ・モモ・牛肉を中心に、現在も風評が続いています。

避難指示が出された川俣町山木屋地区は、平成29年3月31日をもって避難指示解除準備区域及び居住制限区域が解除され、これまでの農地の保全管理や管理耕作に加え、畜産の再開やほ場整備後の水田営農など、より一層の営農再開に向けた支援が必要となっています。

また、森林面積は県全体の約10%と少ないものの、県民の森やフォレストパークあだたらを有し、森林に親しみやすい環境にあります。きのこについては、シイタケ・ナメコ等の生産が多くなっています。

県北地方の農林業の現状

県北地方農業のポイント

【出典：農林業センサス、
県北農林事務所調べ】

- 農業産出額は567億円、県産出額の27.7%を占める（1位伊達市、2位福島市）
- 野菜117億円（25.3%/県）、果樹193億円（78.2%/県、面積は80%）、花きの17億円（26.7%/県）を合わせると園芸品目は327億円で、県の42%を占める大産地
- キュウリは伊達地方を中心に43億円の販売額で県内一の産地
- 福島地方のキク、枝物の面積は県の46.6%を占める
- 肉用牛26億円（18.3%/県）、乳用牛26億円（26.7%/県）の回復と鶏卵の拡大で、原発事故前を上回った（鶏は83億円と県の50.1%を占める）
- 川俣町は12億円の大幅減（うち牛は3億円の減）
- 販売農家数は12,481戸、原発事故後3,582戸（22.3%）の減少
新規就農者55名（25%/県）
- 経営耕地面積は17,383ha（18%/県）
耕作放棄地は8,602ha（33%/県）
- ほ場整備（水田）8,114ha、整備率61.7%
- 認証GAPは団体6件、個別24件取得

森林林業のポイント

【出典：農林業センサス、
県北農林事務所調べ】

- 森林面積は99.131ha
県全体の10.2%、林野率は56.5%
- 国有林38%、民有林62%（うち針葉樹41%、広葉樹57%）
- 民有保安林は660ヶ所、7,340haのうち水源かん養保安林、土砂流出防備保安林が94.4%
- 林家数は6,263戸、林業経営体数は273戸、林業認定事業体は6法人
- きのこと類の生産量は、原発事故前の92.1%（H29）まで回復、ナメコは県全体の30.5%を占める
- 木材市場への原木入荷量はH27以降原発事故前の水準まで回復

凡例



数値

産出額：千万円
全体占める割合



2 農業生産構造等の状況

(1) 総農家戸数等の状況

管内の総農家戸数は、平成27年が19,646戸で、平成22年と比較して3,983戸減少し、16.9%の減となっています。また、販売農家数は、平成27年が12,481戸で、平成22年より3,582戸減少し、22.3%の減となっています。

単位：戸、%

区分	項目	総農家	販売農家	内 訳		
				主業農家	準主業農家	副業的農家
管内計	平成17年	25,244	18,194	3,878	5,386	8,930
	平成22年	23,629	16,063	3,387	4,695	7,981
	平成27年	19,646	12,481	2,516	2,899	7,066
	福島地域	6,764	4,266	1,000	781	2,485
	伊達地域	6,342	3,894	927	686	2,281
	安達地域	6,540	4,321	589	1,432	2,300
	27/22 (%)	83.1	77.7	74.3	61.7	88.5
県計	平成17年	104,423	80,597	14,287	24,761	41,549
	平成22年	96,598	70,520	12,746	23,617	34,157
	平成27年	75,338	52,270	9,026	13,628	29,616
	27/22 (%)	78.0	74.1	70.8	57.7	86.7
県北 シェア (%)	平成17年	24.2	22.6	27.1	21.8	21.5
	平成22年	24.5	22.8	26.6	19.9	23.4
	平成27年	26.1	23.9	27.9	21.3	23.9

※出典：農林業センサス

○販売農家：経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

○主業農家：農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

○準主業農家：農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

○副業的農家：1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。

(2) 経営規模別販売農家数の状況

管内の平成27年販売農家数について、経営耕地規模別にみると、0.5ha～1.0haの規模が4,374戸と最も多くなっていますが、減少傾向を示しています。

一方、5ha以上の規模は307戸とまだ少数であるものの、徐々に増加傾向にあります。

単位：戸、%

区分	項目	販売農家数	経営耕地規模別農家戸数							
			0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5ha以上
管内計	平成17年	18,194	115	3,914	6,923	3,425	1,712	1,370	530	205
	平成22年	16,063	109	3,187	5,890	3,098	1,606	1,357	543	273
	平成27年	12,481	136	2,364	4,374	2,318	1,304	1,139	539	307
	27/22 (%)	77.7	124.8	74.2	74.3	74.8	81.2	83.9	99.3	112.5
	27構成比	100	1.1	18.9	35.0	18.6	10.5	9.1	4.3	2.5
県計	平成27年	52,270	285	7,386	15,275	9,344	6,119	6,554	4,276	3,031
	27構成比	100	0.5	14.1	29.2	17.9	11.8	12.5	8.2	5.8
県北シェア (%)		23.9	47.7	32.0	28.6	24.8	21.3	17.4	12.6	10.1

※出典：農林業センサス

(3) 年齢別農業就業人口（販売農家）の状況

管内の販売農家の農業就業人口は、平成27年が19,492人で、平成22年と比較して28.2%減少しています。

年齢別にみると、75歳以上の年齢層が6,316人と一番多く、次いで65歳～69歳の年齢層が3,242人、70歳～74歳が3,032人となっており、65歳以上の者の合計は12,590人で、全体の64%以上を占めることになり、高齢化が進んでいます。

単位：人、%

区分	項目	計	年 齢 別 農 業 就 業 人 口							
			15～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60～64才	65～69才	70～74才	75才以上
管内計	平成22年	27,136	899	696	1,182	4,082	3,311	3,550	4,556	8,860
	平成27年	19,492	552	555	728	2,046	3,021	3,242	3,032	6,316
	27/22(%)	71.8	61.4	79.7	61.6	50.1	91.2	91.3	66.5	71.3
	27構成比	100	2.8	2.9	3.7	10.5	15.5	16.6	15.6	32.4
県計	平成27年	77,703	2,414	2,068	2,667	8,055	11,823	12,989	12,111	25,576
	27構成比	100	3.1	2.7	3.4	10.4	15.2	16.7	15.6	32.9
県北シェア(%)		25.1	22.9	26.8	27.3	25.4	25.6	25.0	25.0	24.7

※出典：農林業センサス

(4) 新規就農者の状況

県北農林事務所管内過去5年間の新規就農者数は236人で年平均47.2人である。福島市は毎年10名以上の新規就農者があり、他の市町村は年次変動が大きくなっています。

新規就農者の推移

単位：人

区分	年度	平成22年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	(H30の合計内訳)		
								新規学卒	Uターン	新規参入
福島市		22	14	19	33	27	21	-	-	-
川俣町		2	0	2	2	0	10	-	-	-
福島地域		24	14	21	35	27	31	6	7	18
伊達市		12	8	4	9	7	13	-	-	-
桑折町		7	0	8	7	6	3	-	-	-
国見町		2	0	1	4	2	3	-	-	-
伊達地域		21	8	13	20	15	19	0	6	13
二本松市		8	7	1	14	0	4	-	-	-
本宮市		2	1	0	1	0	0	-	-	-
大玉村		3	1	0	0	3	1	-	-	-
安達地区		13	9	1	15	3	5	1	0	4
管内計		58	31	35	70	45	55	7	13	35
県計		192	166	212	238	211	219	34	57	128
県北シェア(%)		30.2	18.7	16.5	29.4	21.3	25.1	20.6	22.8	27.3

※県北農林事務所調べ

(5) 認定農業者の認定状況

認定農業者制度は、農業経営基盤強化促進法に基づき、農業者自らが策定する農業経営改善計画を市町村基本構想^(注)に照らして、市町村が認定・支援する制度です。

管内の認定農業者は、平成31年3月末現在1,721人となっており、うち法人として認定されているのが97法人となっています。

認定農業者の推移

単位：人、%

区分	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	内法人数	
福島地域	561	22	539	22	535	24	535	27	530	28	530	31	532	35	531	35
伊達地域	654	17	637	19	624	20	614	20	600	22	586	22	560	28	548	29
安達地域	655	24	601	21	617	22	631	22	694	27	677	28	672	32	642	33
管内計	1,870	63	1,777	62	1,776	66	1,780	69	1,824	77	1,793	81	1,764	95	1,721	97
県計	6,621	326	6,416	336	6,392	356	7,205	388	7,730	424	7,771	487	7,721	539	未	未
県北シェア(%)	28.2	19.3	27.7	18.5	27.8	18.5	24.7	17.8	23.6	18.2	23.1	16.6	22.8	17.6	未	未

※県北農林事務所調べ

(注)農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想で市町村が策定

(6)家族経営協定の締結状況

家族経営協定制度は、経営主と農業を一緒にしている家族が、お互いの意志を尊重しあって、共同経営者として、共通の目標（今後の農業経営の方向や生活運営等）を明確にし、その同じ目標に向かって家族間で協定を締結していく制度です。

管内においては、平成30年3月末現在264戸の農家で協定が締結されています。

単位：戸

区分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
福島地域	53	56	63	66	66	69	74	76	81	81	83
伊達地域	84	87	96	99	99	102	104	105	109	104	97
安達地域	93	93	94	95	95	98	93	94	94	88	84
管内計	230	236	253	260	260	269	271	275	284	273	264
県計	918	941	1,012	1,048	1,048	1,091	1,167	1,193	1,089	1,092	1,096
県北シェア(%)	25.1	25.1	25.0	24.8	24.8	24.7	23.2	23.1	26.1	25.0	24.0

※県北農林事務所調べ

(7)エコファーマーの認定状況

エコファーマーとは、「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」に基づき県の認定を受け、たい肥などによる土づくりと、化学肥料及び化学農薬の使用低減を一体的に行う農業生産方式を導入している農業者のことです。

管内においては、平成31年3月末現在で361人が認定されています。

また、大震災・原発事故以降、認定件数は減少傾向にあります。認定制度開始以降から最大で3回目の更新を迎える生産者にとっては化学合成農薬の削減目標が限界に達するなど新たな目標設定が困難になっていることや、エコ農産物の販売上のメリットが得られないと感じ、認定（更新）への意欲が損なわれていることなどが減少の要因となっています。

エコファーマーの推移

単位：人

年度 区分	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
福島地域	404	394	391	299	299	232	267	244	228	215	208
伊達地域	194	185	197	178	179	171	120	75	47	47	41
安達地域	529	540	544	447	460	457	428	317	138	137	112
管内計	1,127	1,119	1,132	924	938	860	815	636	413	399	361
県計	16,881	16,978	18,671	18,057	20,336	17,278	16,543	14,425	13,799	10,783	(未確定)
県北シェア (%)	6.7	6.6	6.1	5.1	4.6	5.0	4.9	4.4	3.0	3.7	(未確定)

※県北農林事務所調べ

(8) 耕地面積（販売農家）の状況

管内の平成27年における販売農家の耕地面積は、16,608haであり、本県の17.6%を占めています。このうち水田が53.2%、畑が46.8%となっています。

耕地面積は減少していますが、水田面積の減少より畑の減少率が高くなっています。

単位：ha

区分		年	平成17年	平成22年	平成27年	27/22 (%)
管内計	耕地面積		20,343	19,411	16,608	85.6
	耕地面積	水田面積	10,840	10,206	8,828	86.5
		畑面積	9,503	9,205	7,780	84.5
		畑内訳	普通畑	4,419	4,148	3,178
	樹園地		4,278	4,011	3,611	90.0
	牧草地		806	1,046	991	94.7
	畑地率 (%)		46.7	47.4	46.8	△0.6
県計	耕地面積		119,590	115,792	94,364	81.5
	畑地率 (%)		23.8	24.3	22.3	△2.0
耕地面積の県北シェア (%)			17.0	16.8	17.6	+0.8

※出典：農林業センサス

(9) 主要農作物の作付及び畜産の飼養状況

管内における水稲の作付け面積は、安達地域が管内の50%を占めています。一方、きゅうりについては、伊達地域が52%を占めています。果樹については、ももの作付けが最も多く、地域別では、伊達地域と福島地域で全体の99%を占めています。花きについては、切花類のキク、枝物の作付けが、福島地域を中心に、それぞれ79%、94%となっています。

畜産は、乳用牛・肉用牛（繁殖雌牛・肥育牛）とも安達地域の飼養頭数が多く、それぞれ、51%、81%となっています。

水稲 (平成 30 年産実績)

単位 : ha (%)

福島市	川俣町	福島地域	伊達市	桑折町	国見町	伊達地域	二本松市	本宮市	大玉村	安達地域	管内計
2,083	176	2,259	1,138	404	411	1,953	1,982	1,227	891	4,100	8,402
(25)	(2)	(27)	(13)	(5)	(5)	(23)	(24)	(15)	(11)	(50)	(100)

※出典:地域農業再生協議会調べ

園芸 作物別作付面積 (平成 30 年)

単位 : ha

項目 区分	きゅうり (%)	いちご (%)	もも (%)	りんご (%)	日本なし (%)	ぶどう (%)	柿 (%)	切り花 (キ) (%)	枝物類 (%)
福島地域	27 (17)	2 (11)	639 (46)	485 (87)	440 (96)	56 (43)	33 (4)	42 (79)	48 (94)
伊達地域	83 (52)	15 (83)	733 (53)	48 (9)	— (-)	67 (52)	698 (94)	5 (9)	2 (4)
安達地域	50 (31)	1 (6)	7 (1)	26 (5)	16 (4)	7 (5)	13 (2)	6 (11)	1 (2)
管内計	160 (100)	18 (100)	1,379 (100)	559 (100)	456 (100)	130 (100)	744 (100)	53 (100)	51 (100)

※県北農林事務所調べ (JA地区本部単位)

<参考>平成 29 年産作物別作付面積

単位 : ha

項目 区分	水稲	きゅうり	いちご	もも	りんご	日本なし	ぶどう	柿	切り花 (キ)	枝物類
県計	64,000	696	—	1,731	1,240	877	263	1,090	87	136

※出典:農林水産省統計情報

※切り花(キ)、枝物類:県園芸課花き類の生産状況等調査

家畜飼養頭数（平成30年）

単位：頭・羽

		福島市	川俣町	福島地区	伊達市	桑折町	国見町	伊達地区	二本松市	本宮市	大玉村	安達地区	管内計
	成牛	1,076	247	1,323	101	0	0	101	1,023	241	145	1,409	2,833
乳用雌牛	育成牛	223	20	243	24	0	0	24	273	40	43	356	623
	子牛	83	21	104	3	0	0	3	66	17	7	90	197
肥育牛 (黒毛和種)	肥育後期	9	0	9	57	29	0	86	812	2	134	948	1,043
	肥育前期	15	0	15	71	46	0	117	717	2	895	1,614	1,746
	育成牛	4	0	4	8	5	0	13	166	1	204	371	388
	子牛	5	0	5	8	0	0	8	85	0	138	223	236
肥育牛 (乳雄、交雑種)	肥育後期	167	0	167	0	0	0	0	62	0	60	122	289
	肥育前期	75	0	75	0	0	0	0	46	0	76	122	197
	育成牛	58	0	58	180	0	0	180	0	0	0	0	238
	子牛	83	0	83	45	0	0	45	14	0	0	14	142
繁殖牛	成牛	240	87	327	90	75	31	196	1,568	263	185	2,016	2,539
	育成牛	74	16	90	26	11	1	38	442	55	58	555	683
	子牛	68	49	117	29	15	20	64	343	90	70	503	684
豚	成豚(繁殖)	185	1,326	1,511	280	0	181	461	305	70	295	670	2,642
	育成豚(繁殖)	75	257	332	20	0	10	30	33	0	30	63	425
	子豚	708	6,528	7,236	1,200	0	733	1,933	1,429	380	124	1,933	11,102
	肥育豚	805	417	1,222	600	0	980	1,580	3,939	350	157	4,446	7,248
採卵鶏	成鶏	233,814	1,027	234,841	857,427	655	188,503	1,046,585	2,915	1,906	25,844	30,665	1,312,091
	育成鶏	742	0	742	325,000	2,014	17,000	344,014	141,249	194	0	141,443	486,199
肉等鶏	羽数	116,910	107,897	224,807	225,431	34,800	7,000	267,231	122,963	0	0	122,963	615,001
馬	頭数	29	8	37	20	22	2	44	17	1	7	25	106
めん羊	頭数	2	3	5	4	0	0	4	0	0	1	1	10
山羊	頭数	4	0	4	22	0	0	22	0	5	1	6	32

※県北家畜保健衛生所調べ

(10)GAPの取得状況

・認証GAP取得件数（各年度末実績、件）

年度	GGAP	ASIAGAP	JGAP	FGAP	合計	摘要
29	4	2	3	1	10	団体0、個別10
30	5	3	16	6	30	団体6、個別24

注) GGAP:GLOBALG. A. P.、FGAP:ふくしま県GAP

(11)有機農業・特別栽培農業の取組状況

有機栽培・特別栽培の取組状況（平成30年度）

	有機 栽培		特別 栽培	
	人数(人)	面積(ha)	人数(人)	面積(ha)
福島市	1	4.0	93	91.1
川俣町	0	0	0	0
福島地域	1	4.0	93	91.1
伊達市	1	0.6	26	9.9
桑折町	0	0	13	13.1
国見町	0	0	7	5.9
伊達地域	1	0.6	46	28.9
二本松市	12	18.3	15	16.5
本宮市	0	0	42	53.0
大玉村	0	0	51	105.6
安達地域	12	18.3	108	175.1
管内計	14	22.9	247	295.1

※出典 有機栽培：認定取得の数値（認有機栽培の実態調査より）

特別栽培：米に関する特別栽培の実態調査より

(12)人・農地プラン策定状況

県北農林管内の「人・農地プラン」は36のプランが策定されている。

農地中間管理事業を活用して、5年間に公社が貸付した面積は556.3haである。

実績が多いのは福島市289.7ha、二本松市106haである。

年度により実績は差があり経年的に増加してはいない。

	人・農地プラン数	公社貸付け実績(ha)					合計
		H26	H27	H28	H29	H30	
福島市	7	65.1	55.7	31	108.4	29.5	289.7
川俣町	2					1.1	1.1
伊達市	6			0.4	12.8	7.9	21.1
桑折町	5		0.1		1.2	2.3	3.6
国見町	5		36.8	0.8	0.4	34.6	72.6
二本松市	3		30	2.8	54.1	19.1	106
本宮市	5				2.9	10.7	13.6
大玉村	3		33.9		5.8	5.7	45.4
合計	36	65.1	156.5	35	185.6	110.9	553.1

(13) 農業産出額（推計）（平成 29 年）

管内における農業産出額は、平成 29 年の推計値で 5,671 千万円で、県全体の 27.7% を占めています。種類別では、果実(78.2%)、鶏(50.1%)のシェアが高くなっています。

単位：千万円

区分	項目 農業 産出額 (合計)	耕種 (小計)	作物				畜産				
			米	野菜	果実	その他	(小計)	肉用牛	乳用牛 (生乳・肉)	鶏 (卵・肉)	その他
福島市	1,712	1,533	199	198	998	138	179	29	59	47	44
川俣町	84	59	20	22	1	16	25	5	10	0	10
福島地域計	1,796	1,592	219	220	999	154	204	34	69	83	18
伊達市	1,818	1,137	102	512	488	35	681	12	22	556	91
桑折町	279	262	40	29	185	8	17	1	0	0	16
国見町	372	269	38	18	206	7	103	2	1	75	25
伊達地域計	2,469	1,668	180	559	879	50	801	15	23	717	46
二本松市	939	594	199	315	43	37	346	155	125	31	35
本宮市	272	204	142	45	6	11	68	22	17	1	28
大玉村	195	142	106	27	3	6	52	31	22	0	0
安達地域計	1,406	940	447	387	52	54	466	208	164	32	62
管内計	5,671	4,200	846	1,166	1,930	258	1,471	257	256	832	126
県計	20,496	15,663	7,478	4,584	2,467	1,125	4,832	1,403	960	1,661	808
県北シェア(%)	27.7%	26.8%	11.3%	25.3%	78.2%	22.9%	30.4%	18.3%	26.7%	50.1%	15.6%

※出典：平成 29 年市町村別農業産出額（推計）

(14) 耕作放棄地の状況

福島県の耕作放棄地面積は、平成 27 年が 25,226ha で平成 7 年から全国最大となっています。これは、平成 22 年より土地持ち非農家が増えたことが最大の要因であり、県北地方の耕作放棄地面積は、8,602ha で県内耕作放棄地面積 34.1% を占めています。耕作放棄率は、県全体で 20.1%、県北地方では 33.1% となっています。

耕作放棄地面積の推移

単位：ha

区分 \ 年	平成17年	平成22年	平成27年	27/22(%)
福島地域	2,226	2,314	2,764	119.4
伊達地域	1,105	1,342	1,802	134.3
安達地域	3,275	3,468	4,036	116.4
管内計	6,606	7,124	8,602	120.7
県計	21,708	22,394	25,226	112.6
県北シェア(%)	30.4	31.8	34.1	+2.3

※出典:農林業センサス

地方別の耕作放棄地の状況

単位：ha

区分 \ 項目	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県計
経営耕地面積(ha)	17,383	26,236	12,902	27,346	2,779	8,310	5,323	100,279
耕作放棄地面積(ha)	8,602	7,532	2,310	2,379	830	1,586	1,987	25,226
計	25,985	33,768	15,212	29,725	3,609	9,896	7,310	125,505
耕作放棄率(%)	33.1	22.3	15.2	8.0	23.0	16.0	27.2	20.1

※出典:農林業センサス

○福島県の耕作放棄率は全国14位。(1位 山梨(28.3%)、2位 長崎(26.6%)、3位 広島(25.9%))

(15)鳥獣被害の状況

県北地方の鳥獣による農作物等の被害については、被害面積が、平成29年度で22ha(前年度比49%)、被害額が67,608千円(前年度比90%)であり、被害額、被害面積ともに前年度を下回っております。種類別にはイノシシによる被害が最も多く、管内全域で被害が確認されています。

単位：上段 ha、下段 千円

区分 \ 年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
福島地域	276 37,706	135 31,467	205 50,945	25 53,769	32 71,692	21 49,841	24 60,291	17 58,198
伊達地域	28 9,914	24 9,660	35 13,321	26 10,010	15 12,947	9 14,212	14 7,151	2 5,241
安達地域	24 16,573	10 7,105	11 5,469	17 16,150	43 14,263	14 8,052	7 7,663	3 4,169
管内計	328 64,193	169 48,232	251 69,735	68 79,929	90 98,902	44 72,105	45 75,105	22 67,608
県計	636 157,981	346 117,926	626 164,973	284 148,308	258 189,197	186 128,460	166 168,152	130 143,156
県北シェア(%)	51.6 40.6	48.8 40.9	40.1 42.3	23.9 53.9	34.9 52.3	23.7 56.1	27.1 44.7	16.9 47.2

1. 県北農林事務所調べ

○上段は、被害面積、下段は被害額

(16) 6次化の取組状況

けんぽく6次化ミーティングは地域産業6次化の推進を目的とし、6次化に意欲のある管内の多様な個人・団体で構成する組織で、会員数は毎年増加しております。商品開発、機械整備等に関しては、「地域産業6次化ステップアップ強化事業」の実施により、6次化に取り組む事業者を支援しています。

また、県発行の「ふくしま地域産業6次化新商品カタログ」で管内の新商品を紹介しています。

けんぽく6次化ミーティング会員数

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
193	226	235	243	286	293

地域産業6次化ステップアップ強化事業実施事業者数

区分	平成29年度	平成30年度
ハード事業	4	5
ソフト事業	9	10

ふくしま・地域6次化新商品カタログ掲載数

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
87	57	57	43	79	100

3 農村整備の状況

(1) 水田の整備状況

管内の水田の整備面積は、平成30年度末で8,114ha、整備率（水田おおむね30a以上）は61.7%であり、県平均の整備率より12.0%低くなっています。

単位：ha、%

区分	項目	水田	
		対象面積	整備率
管内計	水田	13,145	61.7
県計	水田	97,289	73.7
県北シェア(%)	水田	13.5	—

※県北農林事務所調べ

○対象面積は、ふくしま農林水産業新生プランの整備対象面積である。

(2) 県単基幹水利ストックマネジメント事業の状況

市町村	地区	概要
福島市 国見町	伊達西根堰	○ダム設備・頭首工補修、用水路補修（H24～R3） ・全体 L=3,620m 567,000千円
福島市 伊達市	東根堰	○水路工（H27～R1） ・全体 L=4,992m 235,000千円
本宮市	白沢	○取水施設等補修工（H25～H30）（繰越） ・老朽化した取水施設等の補修・更新を行う。 ・H30までの計画だが入札不調により繰越 ・全体 396,001千円 受益面積582ha
桑折町	半田沼	○水路トンネル補修工（H27～H30）（繰越） ・老朽化した基幹水利施設の補修、更新 ・トンネル内の老朽化が想定より進んでいたことから対策のため繰越 ・全体 L=344.5m 225,000千円

(3) 【加速化】復興基盤総合整備事業の状況

市町村	地区	概要
川俣町	山木屋	○用排水路補修及び暗渠工（H26～R2） ・基盤整備促進事業 ・営農再開に向けた復興基盤を整備する。 ・全体 用排水路工80km 暗渠排水工223ha 3,768,000千円

(4)復興再生基盤整備事業の状況

市町村	地 区	概 要
福島市	岩堰	○頭首工1ヶ所（H29～R2） ・農地防災事業（ため池等整備事業） ・全体 294,000 千円
二本松市	とうわ東	○道路工、ほ場整備他（H20～R1） ・中山間地域総合整備事業 ・全体 1,086,400 千円
伊達市	五十沢	○排水機場整備（H24～R2） ・農地防災事業（湛水防除事業） ・阿武隈川沿いの農地等の湛水被害を防止 ・全体 1,373,000 千円
伊達市	堀沢	○ため池工（H20～R2） ・農地防災事業（ため池等整備事業） ・全体 120,000 千円
国見町	貝田	○区画整理工（H28～R2） ・農地整備事業（経営体育成型） ・経営耕地の集約化、作業効率向上、 経営管理合理化のための区画整理 ・全体 A=29.0ha 715,000 千円 ・集積率 86%（法人1件個人3戸）
川俣町	小島3期	○集落間農道の整備（H24～R2） ・農地整備事業（通作条件型） ・川俣町小島と伊達市月館を連絡 ・農業生産活動促進、定住条件整備、災害時物資輸送 ・小島地区計 L=4,103m 2,787,100 千円 ・小島3期計 L=1,363m 1,938,300 千円

(5)中山間地域総合整備事業の状況

管内は、西に奥羽山脈、東には阿武隈高地が連なっており、その面積 1,753 ㎩のうち 56%に相当する約 977 ㎩が中山間地域となっています。

中山間地域の農業経営形態は、水稻を中心に野菜、果樹等の複合経営を行っていますが、山間起伏の多い傾斜地に耕地や集落が点在し、生産基盤及び生活環境基盤の整備が立ち後れていることから、生産性が低く、担い手の減少や高齢化の進行に伴う集落機能の低下も懸念されています。

このため、中山間地域が持つ特性をいかした農業経営と活力ある農村づくりを促進するため、農業生産基盤と一体的に農村生活環境整備を行う「中山間地域総合整備事業」を実施しています。

中山間地域総合整備事業の実施状況

区 分 \ 項 目	完了地区	継続地区
管内計	4地区 小浜（H5～9、二本松市） 戸沢（H8～12、二本松市） 梁川東部（H9～16、伊達市） いわしろ（H12～21、二本松市）	1地区 とうわ東（H20～、二本松市）
県 計	32地区	3地区

※県北農林事務所調べ

(6)多面的機能支払交付金の状況

平成26年度から「多面的機能支払交付金」により、農業・農村が有する多面的機能が適切に維持・発揮される地域の共同活動に対して支援しております。

「多面的機能支払交付金」は、以下の交付金で構成されています。

①農地維持支払交付金

農地、水路、農道等の基礎的保全活動の実施として農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持補修等の活動を支援します。

②資源向上支払交付金

ア 共同活動

水路、農道等の軽微な補修、農村環境保全活動、多面的機能の増進を図る活動を支援します。

イ 長寿命化

水路、農道等の老朽化が進む施設への長寿命化の活動取組を支援します。

これらの支援により、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を推進しています。

平成30年度は、農地維持活動組織172団体、資源向上支払長寿命化組織49団体で取り組まれました。

多面的機能支払交付金の実施状況（平成30年度）

単位：団体、ha

区 分 \ 項 目	多面的機能支払交付金（共同活動）		多面的機能支払交付金 （資源向上支払長寿命化）	
	農地維持支払及び資源向上支払		組織数	面積
	組織数	面積		
福島市	53	2,426	28	1,776
二本松市	60	1,206	3	91
伊達市	21	1,188	7	726
本宮市	17	398	11	183
桑折町	2	246	-	-
国見町	9	425	-	-
川俣町	2	129	-	-
大玉村	8	306	-	-
管内計	172	6,323	49	2,776
県 計	1,416	63,513	167	10,359
県北シェア(%)	12.1%	10.0%	29.3%	26.8%

※県北農林事務所調べ

(7)ため池等放射性物質対策状況

福島県内におけるため池等の農業水利施設においては、福島第一原子力発電所の事故により飛散した放射性物質が底質から検出されている状況にあります。

農林水産省と福島県は、ため池等の水や底質の放射性物質のモニタリングを行い、汚染状況の把握に努めるとともに、その対策について検討を進めております。

引き続き調査を行うとともに、農業用水の利用及び農業水利施設の管理に係る放射性物質の影響を軽減するため、その対策を進めていきます。

① 福島県が行うため池放射性物質対策

放射線量の高いため池底質土の安全かつ効率的な除去法について、県によるため池放射性物質除去の実証事業及び普及のためのモデル事業を実施しています。

○実証事業

実施年度	実施市町村	実施ため池数
平成24年度	伊達市、本宮市、大玉村	3
平成25年度	福島市、伊達市、本宮市	5
平成26年度	福島市	1
平成27年度	福島市	3

○県営ため池放射性物質対策事業

実施年度	実施市町村	実施ため池数
平成28年度	福島市、国見町	3
平成29年度	福島市	1
令和元年度（予定）	伊達市	1

②市町村が行うため池放射性物質対策

県北管内のすべての市町村で、ため池の放射性物質対策に取り組んでいます。

○市町村が行うため池放射性物質対策（ため池数） (H31.3末時点)

市町村	詳細調査		実施設計		交付金申請	対策工(市町村)		対策工(県)		完了 ①+②	備考
		完了		完了		着工		着工			
						完了 ①	完了 ②	完了 ①	完了 ②		
福島市	88	88	66	66	64	54	41	3	3	44	
二本松市	48	48	12	12	6						
伊達市	61	46	70	1	31	1		1			R1県1 予定
本宮市	40	32	31	31	20	10	4			4	
桑折町	5	5	3	3	3	3	3			3	
国見町	19	19	10	10	10	9	9	1	1	10	
川俣町	80	80	60	60	59	32	32			32	
大玉村	9	9	7	7	8	7	7			7	完了
計	350	327	259	190	201	116	96	5	4	100	

4 森林・林業の状況

(1) 森林資源等の状況

管内における森林面積は、99,131haで県全体の10.2%を占め、林野率は56.5%となっています。所有形態の割合は国有林38%、民有林62%であり、民有林のうち針葉樹が41%、広葉樹が57%の構成となっています。

単位：ha、%、百万円

項目 区分	総土地面積	総森林面積	林野率	林業総生産額
管内計	175,334	99,131	56.5	871
県計	1,378,374	974,223	70.7	7,506
県北シェア(%)	12.7	10.2	—	11.6

※出典：平成30年福島県森林・林業統計書（平成29年度）、平成26年度福島県市町村民経済計算年報

単位：ha、km³、%

項目 区分	管内	県計	県北シェア(%)	
総森林面積	99,131	974,223	10.2	
国有林面積	37,556 37.9%	408,474 41.9%	9.2	
民有林	面積	61,575 62.1%	565,750 58.1%	10.9
	針葉樹	25,152 40.8%	232,418 41.1%	10.8
	広葉樹	34,854 56.6%	320,814 56.7%	10.9
	材積	14,090 —	149,703 —	9.4
	針葉樹	10,146 72.0%	112,551 75.2%	9.0
	広葉樹	3,944 28.0%	37,152 24.8%	10.6
民有林人工林面積	20,227 32.8%	207,367 36.7%	9.8	

※出典：平成30年福島県森林・林業統計書（平成29年度）

○民有林人工林面積は総森林面積の内数

(2) 民有保安林の状況

管内の民有保安林の指定状況は、660箇所、7,340haとなっています。このうち、水源かん養保安林、土砂流出防備保安林で6,926haとなり、全体の94.4%を占めています。

民有保安林指定面積

単位：箇所、ha、%

項目 区分	総面積		水源かん養 保安林		土砂流出 防備保安林		土砂崩壊 防備保安林		水害防備 保安林		干害防備 保安林		落石防止 保安林		保健 保安林		風致 保安林	
	指定	面積	指定	面積	指定	面積	指定	面積	指定	面積	指定	面積	指定	面積	指定	面積	指定	面積
管内計	660	7,340	47	3,306	399	3,620	86	93	95	59	2	14	1	1	14	225	16	21
県計	4,587	114,349	491	70,815	2,703	39,037	519	679	141	73	59	1,016	28	152	130	899	35	125
県北シェア(%)	14.4	6.4	9.6	4.7	14.8	9.3	16.6	13.7	67.4	80.8	3.4	1.4	3.6	0.7	10.8	25.0	45.7	16.8

※出典：平成30年福島県森林・林業統計書（平成29年度）○県計の総面積は、上記の項目に加えて、防風保安林、潮害防備保安林、なだれ防止保安林、魚つき保安林、航行目標保安林を含む。

(3) 林家・林業経営体及び林業認定事業体の状況

管内の林家数は、6,263戸、林業経営体数は、273戸となっています。
また、法人林業経営体のうち、「林業労働力の確保の促進に関する法律」により認定された林業認定事業体は、6法人となっています。

林家・林業経営体

単位：戸、経営体

区 分	項 目	林 家	林 業 経 営 体			
			法人経営	市町村・財産区	家族経営等	
管 内 計		6,263	273	24	11	238
県 計		36,643	2,721	141	33	2,547
県 北 シェア (%)		17.1	10.0	17.0	33.3	9.3

※出典：2015農林業センサス ○林家とは、1ha以上保有する世帯
○経営体とは、3ha以上保有し林業・素材生産を営む経営体

林業認定事業体

単位：法人、人

区 分	項 目	林 業 事 業 体 数	作 業 員		
			常用	臨時	
管 内 計		6	115	106	9

※県北農林事務所調べ

(4) 林道等路網の状況

林道等路網は、適切な森林施業の推進や効率的な林業経営の展開のための基幹的な施設であるとともに、山村の産業振興や生活環境の整備を図る上で重要な役割を果たしていることから、計画的な整備に努めています。

(単位 路線、延長:m、密度:m/ha)

	管 内 計	県 計
林道路線数	214	1,726
林道総延長	507,485	4,093,762
林道密度	8.24	7.24
林内公道延長	583,608	3,998,061
林内公道密度	9.48	7.05
林道舗装延長	220,003	1,505,687
舗装率(%)	43.35	36.78

※出典：福島県民有林林道の現況（平成30年4月1日現在）

(5) 間伐の推進状況

「森林との共生」に基づく低炭素・循環型社会の形成に向けて、森林整備を積極的に進めています。

間伐の実績

単位：ha

年 度	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
実 績	433	863	402	255	208	316	377	394	(未確定)

※出典：福島県森林・林業統計書（平成22年度～平成29年度）

(6) 森林病虫害防除の状況

松林は、管内民有林の24%を占めていることから、特に重要な松林を保全するため、松くい虫被害木の伐倒駆除、薬剤の空中散布等による予防に努めるとともに、被害拡大防止対策を徹底しています。

松くい虫被害量及び駆除量の推移

単位：m³

年度 区分	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
被害	8,810	10,294	9,679	7,649	7,744	5,773	6,753	6,310	9,229
駆除	3,349	5,468	3,228	3,897	1,997	2,419	1,508	1,507	1,597

※出典：福島県森林・林業統計書（平成22年度～平成29年度）※平成30年度は、県北農林事務所調べ

(7) きのご類の生産状況

きのご類の生産は、農山村地域の重要な産業として定着していますが、東日本大震災を起因とした原発事故の影響により、平成23年度以降は、原木栽培の生しいたけ等の生産量が激減しています。

きのご類の生産量の推移

単位：t

年度 区分	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
原木しいたけ	164	77	6	5	13	15	16	19	22
菌床しいたけ	170	159	175	162	166	230	269	243	200
乾しいたけ	15	3	0	0	0	1	1	1	1
なめこ	548	392	611	608	892	580	590	586	398
ひらたけ	14	14	16	26	40	28	31	21	25
まいたけ	86	61	96	79	60	53	78	49	15
計	997	706	904	880	1,171	907	985	919	661

※出典：福島県特用林産関係統計書

※平成30年度は、県北農林事務所調べ

(8) 木材の入荷状況

木材市場（原木）への原木入荷量は原発事故の影響で、平成23年度以降県内産の割合が減少し、県外産の割合が増加しましたが、平成27年度以降は震災前の水準まで回復しています。

木材市場への原木入荷量の推移

単位：m³

年度 区分	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
県内産原木	30,312 62.4%	24,458 57.0%	20,533 46.2%	24,349 45.7%	25,227 43.5%	32,018 58.5%	36,256 64.4%	51,326 71.5%	44,379 67.8%
県外産原木	18,281 37.6%	18,476 43.0%	23,870 53.8%	28,931 54.3%	32,789 56.5%	22,670 41.5%	20,038 35.6%	20,483 28.5%	21,044 32.2%
計	48,593	42,934	44,403	53,280	58,016	54,688	56,294	71,809	65,423

※県北農林事務所調べ

(9)ふくしま森林再生事業（里山再生モデル事業）

森林・林業の再生に向けて、森林の公益的機能の維持増進を図る「森林整備」と放射性物質の拡散抑制を図る「放射性物質対策」を一体的に実施しており、平成26年度から約959haの森林整備を実施しています。

また、住居周辺の里山を再生するため、環境省、農林水産省、復興庁が連携し、里山等の除染と森林整備を行う「里山再生モデル事業」を実施しています。管内では二本松市の「観音丘陵遊歩道周辺」、伊達市の「雨乞山」、川俣町の「第二親子の森」の3地区がモデル地区に選定されており、事務所では、二本松市と伊達市について「ふくしま森林再生事業」を活用して支援しています。

ふくしま森林再生事業の実施状況（森林整備）

単位：ha

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (予定)	計
福島市	16.05	71.54	83.70	95.56	86.53	127.99	481.37
二本松市	2.86	9.03	26.36	16.71 (6.94)	11.01 (2.51)	14.86 (3.49)	80.83 (12.94)
伊達市		10.91	43.69 (13.57)	17.10 (14.57)	8.22 (6.71)	33.11 (2.00)	113.03 (36.85)
本宮市			7.74	11.62	16.72	20.15	56.23
桑折町			7.89	5.74	6.94	15.52	36.09
国見町	19.24	47.15	18.51	33.25	49.72	38.00	205.87
川俣町		10.71	7.02	20.13	45.65	36.48	119.99
大玉村		8.46	13.54	0.00	6.67	6.03	34.70
県営林	45.25	20.94	24.26	56.91	0.00	26.60	173.96
計	83.40	178.74	232.71	257.02	231.46	318.74	1,302.07
累計	83.40	262.14	494.85	751.87	983.33	1,302.07	

※（ ）は、里山再生モデル事業で内数

※川俣町は、国直轄里山再生モデル事業によりH29に下刈り0.2ha(外数)を実施した。

(10)ふくしま県民の森フォレストパークあだたら

ふくしま県民の森フォレストパークあだたらは、大玉村の安達太良山南東斜面中腹部（標高約600m）にあり、オートキャンプ場と森林学習施設区域からなっている。森林に遊び、学び、働き、守り、暮らすという「森林（もり）との共生＝フォレスト・エコ・ライフ」を実現することを目的としています。

震災前は、森林学習施設区域で年間15万人、オートキャンプ場で3万人の利用があった。震災後の利用者数は、オートキャンプ場は回復傾向にあるが、森林学習施設区域は1割程度となっています。（平成29年度事業報告書より）。

施設の運営、維持管理、環境保全等は、公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団が行っています。

ふくしま県民の森：

昭和 47 年 10 月、明治百年記念事業の一環で、県民が森林にふれあい自然に学び、自然との共生を実現するための理解を深める場として開園した。平成 9 年度まで大玉村で管理を行っていた。

フォレストパークあだたら：

平成 7 年度からオートキャンプ場と森林学習施設エリア等の整備が進められた。平成 10 年 7 月にオートキャンプ場がオープンし、あわせて、ふくしま県民の森の愛称が「フォレストパークあだたら」となった。

公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団：

平成 9 年 11 月、県の 100%出捐によって設立。平成 10 年度から県民の森の管理を行う。平成 18 年度に指定管理者制度の導入に伴い、県民の森管理運営の業務は財団主体の業務となった。